

# 奈良県の財務諸表【概要版】

平成24年10月

奈良県

# 平成23年度 奈良県財務諸表の作成

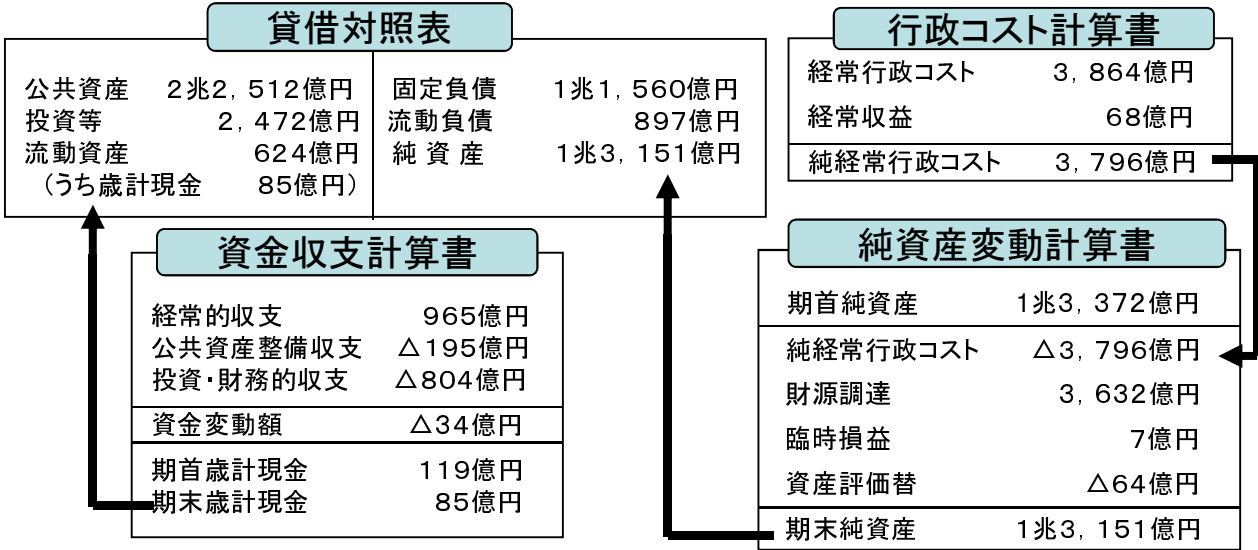
更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省)による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備要請を踏まえ、普通会計、県全体及び連結について、それぞれ、平成20年度決算から、財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」により作成

## 作成諸表

		19年度 (旧総務省方式)	20年度～ (総務省改訂モデル)
貸借対照表	普通会計	○	○
	県全体	○	○
	連結	○	○
行政コスト計算書	普通会計	○	○
	県全体	○	○
	連結	—	○
純資産変動計算書	普通会計	—	○
	県全体	—	○
	連結	—	○
資金収支計算書	普通会計	—	○
	県全体	—	○
	連結	—	○

県全体⇒普通会計+6公営事業会計  
 連結 ⇒県全体+公立大学法人奈良県立医科大学  
 +地方三公社+第3セクター等12団体

## 財務諸表4表の相関関係(普通会計ベース)



# 貸借対照表(普通会計)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を表示

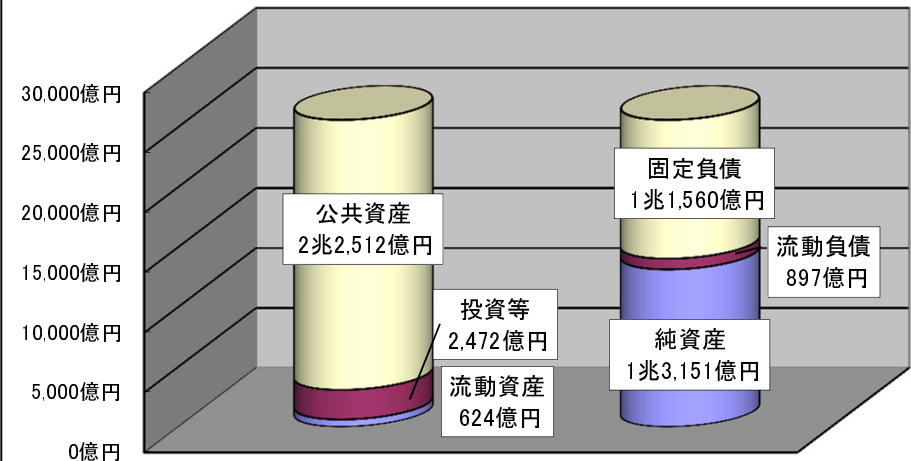
<b>公共資産</b> 2兆2,512億円 【△ 228億円】 有形固定資産 2兆2,472億円 売却可能資産 40億円	<b>固定負債</b> 1兆1,560億円 【+ 9億円】 地方債 1兆 225億円 長期未払金 15億円 退職手当引当金 1,320億円
<b>投資等</b> 2,472億円 【+ 11億円】 投資・出資金 1,235億円 貸付金 305億円 基金等 879億円 長期延滞債権 80億円 回収不能見込額 △27億円	<b>流動負債</b> 897億円 【+ 26億円】 翌年度償還地方債 600億円 未払金 14億円 翌年度支払退職手当 206億円 賞与引当金 77億円
<b>流動資産</b> 624億円 【+ 31億円】 現金預金 598億円 未収金 26億円	<b>負債合計</b> 1兆2,457億円 (県民1人あたり89万円の負債) 【+ 35億円】 <b>純資産</b> 1兆3,151億円 (県民1人あたり94万円の純資産) 【△ 221億円】
<b>資産合計</b> 2兆5,608億円 (県民1人あたり 183万円の資産) 【△ 186億円】	<b>負債・純資産合計</b> 2兆5,608億円 【△ 186億円】

【 】の数値は、前年度の貸借対照表との増減

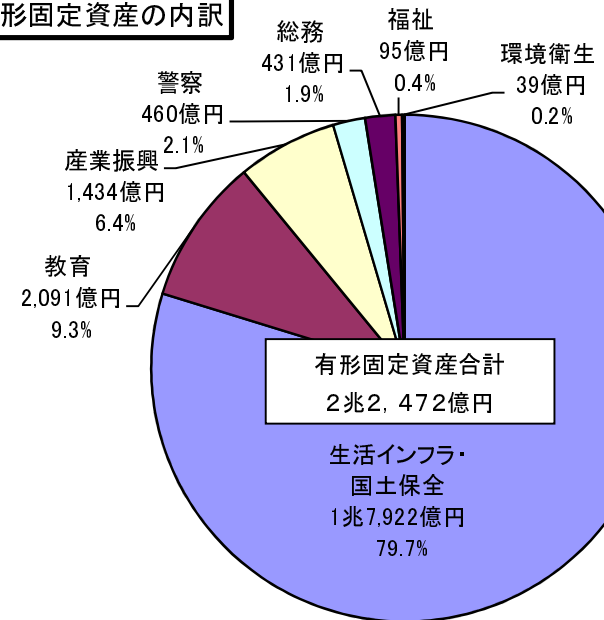
## 【ポイント】

- 県民1人当たりの資産:183万円(H22 183万円)  
22年度は、26位〔全国平均 216万円〕
- 県民1人当たりの負債:89万円(H22 88万円)  
22年度は、(少ない方から)17位〔全国平均 96万円〕
- 社会資本形成の過去・現世代負担比率:58.4%(H22 58.8%)  
純資産(1兆3,151億円)／公共資産(2兆2,512億円)  
22年度は24位〔全国平均 57.7%〕
- 22年度との比較  
資産合計 186億円減少 (全国順位は、総務省方式改訂モデルで作成した40道府県中のもの)

資産と負債のバランス



有形固定資産の内訳



# 行政コスト計算書(普通会計)

## 経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を表示

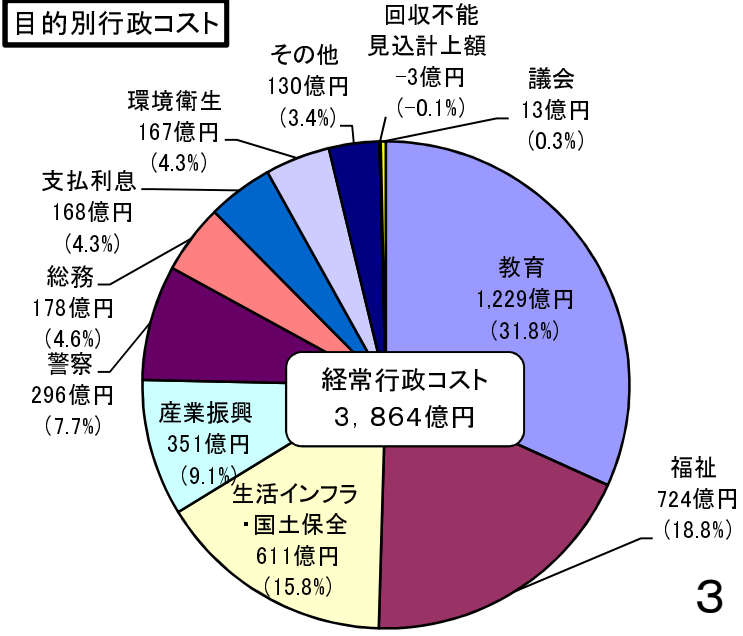
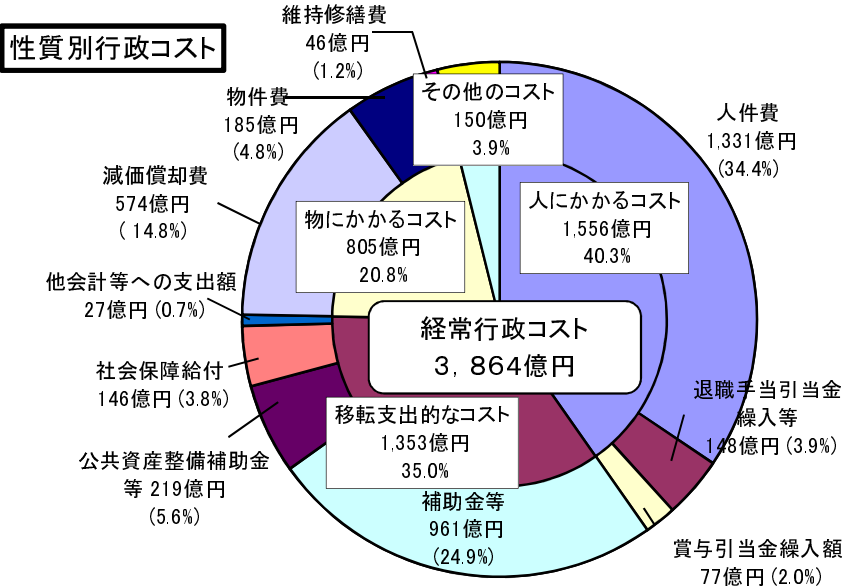
<b>経常行政コスト</b>	<b>3,864億円</b> 【+ 102億円】
(県民1人あたり28万円)	
<b>人にかかるコスト</b>	<b>1,556億円</b> 【+ 19億円】
人件費	1,331億円
退職手当引当金繰入等	148億円
賞与引当金繰入額	77億円
<b>物にかかるコスト</b>	<b>805億円</b> 【+ 38億円】
物件費	185億円
維持補修費	46億円
減価償却費	574億円
<b>移転支出的なコスト</b>	<b>1,353億円</b> 【+ 54億円】
社会保障給付	146億円
補助金等	961億円
他会計等への支出額	27億円
公共資産整備補助金等	219億円
<b>その他のコスト</b>	<b>150億円</b> 【△ 9億円】
支払利息	168億円
回収不能見込計上額等	△18億円
<b>経常収益</b>	<b>68億円</b> 【△ 5億円】
使用料・手数料等	55億円【△ 2億円】
分担金・負担金・寄附金	13億円【△ 3億円】
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,796億円</b> 【+107億円】
(県民1人あたり27万円)	

【】の数値は、前年度の行政コスト計算書との増減

**【ポイント】**

- 人件費などの人にかかるコストが最も多く、経常行政コストの40%
- 県民1人当たり経常行政コスト: 28万円(H22 27万円)  
22年度は、(少ない方から)全国8位 [全国平均 33万円]
- 受益者負担比率: 1.8%(H22 1.9%)  
経常収益(68億円)÷経常行政コスト(3,864億円)  
22年度は31位 [全国平均 2.3%]

(全国順位は、総務省方式改訂モデルで作成した40道府県中のもの)



## 純資産変動計算書(普通会計)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

期首純資産残高	1兆3,372億円	
純経常行政コスト	△3,796億円	221億円 の減少 【74億円 の減少】
財源調達	3,632億円	
地方税	1,169億円	
地方交付税	1,501億円	
建設補助金	695億円	
市町村負担金	6億円	
その他	261億円	
臨時損益	7億円	
資産評価替	△64億円	
期末純資産	1兆3,151億円	

【 】は、前年度の数値

## 資金収支計算書(普通会計)

経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して現金の流れを表示

経常的収支	+965億円【+1,009億円】
経常的支出	3,154億円
経常的収入	4,119億円
公共資産整備収支	△195億円【△188億円】
公共資産整備支出	654億円
公共資産整備収入	459億円
投資・財務的収支	△804億円【△773億円】
投資・財務的支出	1,084億円
投資・財務的収入	280億円
資金変動額	△34億円【+48億円】
期首歳計現金	119億円
期末歳計現金	85億円

【 】は、前年度の数値

# 奈良県連結財務諸表

## 連結対象範囲

### 普通会計

#### 公営事業会計(6会計)

奈良県水道用水供給事業費特別会計  
 奈良県病院事業費特別会計  
 奈良県営競輪事業費特別会計  
 奈良県観光自動車駐車場費特別会計  
 奈良県流域下水道事業費特別会計  
 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

#### 地方独立行政法人(1団体)

公立大学法人奈良県立医科大学

#### 地方三公社(3団体)

奈良県土地開発公社  
 奈良県道路公社  
 奈良県住宅供給公社

#### 第三セクター等(12団体)

財団法人奈良県万葉文化振興財団  
 一般財団法人奈良県ビジターズビューロー  
 財団法人なら・シルクロード博記念国際交流財団  
 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団  
 財団法人健やか奈良支援財団  
 財団法人奈良県交通遺児等援護会  
 財団法人奈良県解放センター  
 財団法人奈良県中小企業支援センター  
 財団法人奈良県農業振興公社  
 財団法人奈良県食肉公社  
 財団法人奈良県林業基金  
 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

県全体  
対象範囲

## 貸借対照表

普通会計	2兆5,608億円	(負債 1兆4,192億円)
公営事業会計	4,337億円	普通会計 1兆2,457億円
連結対象団体	1,754億円	公営事業会計 1,152億円
		連結対象団体 1,106億円
		(純資産 1兆5,975億円)
		普通会計 1兆3,151億円
		公営事業会計 3,185億円
		連結対象団体 648億円
<b>資産合計 3兆167億円</b>		<b>負債・純資産合計 3兆167億円</b>

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 行政コスト計算書

(純行政コスト 3,859億円)
普通会計 3,796億円
公営事業会計 44億円
連結対象団体 11億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 純資産変動計算書

(期首純資産残高 1兆6,228億円)
普通会計 △ 221億円
公営事業会計 △ 18億円
連結対象団体 △ 23億円
(期末純資産残高 1兆5,975億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

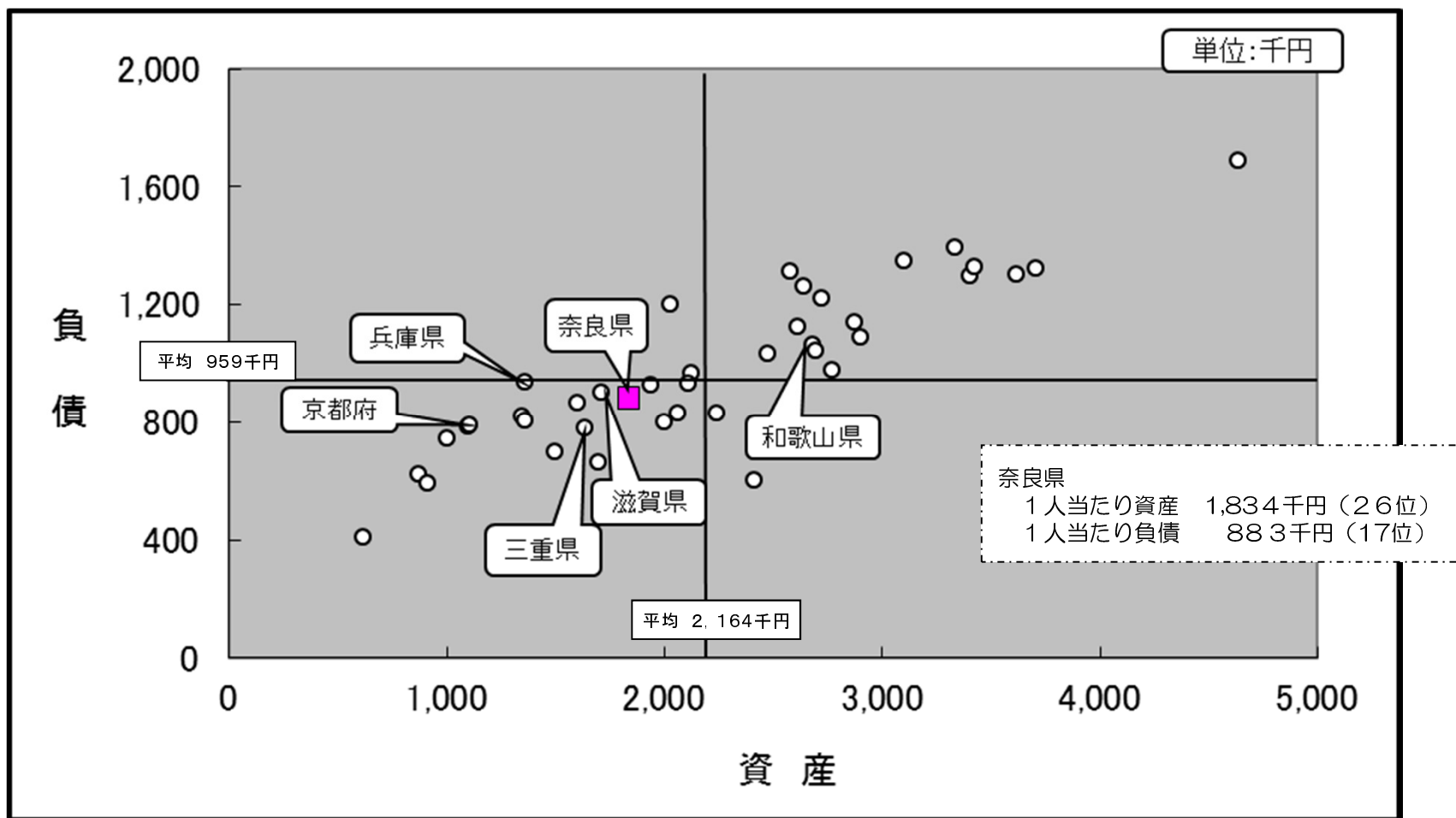
## 資金収支計算書

(期首資金残高 774億円)
普通会計 +31億円
公営事業会計 +1億円
連結対象団体 +23億円
(期末資金残高 828億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額  
 普通会計の資金には、歳計現金のほか  
 財政調整基金及び減債基金を含む。

# 【参 考】

## 県民1人当たりの資産と負債の関係 (H22 普通会計)



総務省方式改訂モデルで作成した40道府県を対象として作成